

東日本大震災が新卒者の賃金に与えた短期的影響について
—教育の質の役割に着目して—

乾友彦・権赫旭・妹尾渉・中室牧子・平尾智隆・松繁寿和

本論文の目的は、学校から就業に移行する時期に発生した東日本大震災が、2010年度の大卒者・院卒者の賃金に与えた短期的影響を実証的に明らかにすることである。更に、震災が新卒者の賃金に与えた負の影響に対して、彼らが直前に卒業した大学や大学院教育の質がどのように働いたのかを明らかにした。インターネットの大手ショッピングサイトに登録しているモニターのうち、2008年度から2010年度までに卒業した20代の若者を対象にしたアンケート調査のデータを用いた実証分析からは、震災直後に就職した2010年度の新卒者の賃金が、それ以前に就職した同程度の能力の若者よりも有意に低いことが明らかになった。また教育の質は初任給に対して影響を与えているだけでなく、震災直後に就職した新卒者の賃金に対する負の影響を緩和する方向に働いていることが明らかになった。

こうした新卒への賃金調整圧力は、長期的に続きとみるべきだろうか。2012年度の予想賃金への影響を見てみると、2010年度の新卒者は、将来の賃金についても依然として、悲観的な見方をしていることが明らかになった。しかし、彼らは、現在の仕事に対するモチベーションが高く、また、震災後の健康についても、2010年度の新卒特有の効果はみられず、将来の人的資本蓄積への大きな不安材料とはなっていないことも明らかになった。

本研究の分析からは、2010年度の新卒は、年度末に卒業したことから、厳しい人材選別や内定切りなどの雇用調整の影響は受けにくく、むしろ賃金調整による影響を受けたグループである可能性が示唆される。一方、2011年度に卒業を予定しているグループは、震災による教育中断の影響を受けているだけでなく、震災後の需要の減少による雇用調整圧力を直接的に受けているとみられる。このことから、2010年度の新卒者はもちろんのこと、2011年度の卒業予定者の賃金、雇用、教育への影響を把握するためには、パネルデータ設計によって、調査対象の個人を長期間追跡調査することが肝要である。